

半導体関連産業の集積促進に係る要望

令和4年（2022年）10月

熊本県

本県に未曾有の被害をもたらした平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害においては、地方負担の最小化のため手厚い御支援をいただき、改めて深く感謝申し上げます。

熊本地震から6年余りが経過しましたが、国の御支援に支えられ、創造的復興の取組みが着実に進んでいます。

令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けては、今年8月に、国との連携により、「緑の流域治水」の理念を盛り込んだ「球磨川水系河川整備計画」が策定されました。球磨川流域の安全・安心の実現に向けた事業が本格的に動き出しています。

一方で、長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響は、県民生活や県経済に深刻な打撃を与えています。本県では、県民の声にしっかりと耳を傾けながら、県民の生命と健康を第一に、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指した取組みを進めています。

熊本地震、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症という3つの困難への対応を進めるなか、国家プロジェクトである世界的半導体企業TSMC社の新工場建設が進んでいます。

国内半導体産業の再興は、各地域の様々な産業の持続的な成長にも重要な役割を果たすものです。県内はもとより、九州全体にその波及効果を上げ「シリコンアイランド九州の復活」につなげるとともに、日本全体にその効果をもたらすよう、全力で取り組んで参ります。

誰一人取り残さず、全ての県民が輝く熊本の実現を目指すためには、国の更なる御支援が不可欠です。

国におかれては、次の事項について特段の配慮をいただきますようお願いいたします。

令和4年10月

熊本県知事

蒲島郁夫

熊本県議会議長

溝口幸治

目 次

1	国が実施する「先端半導体の国内生産拠点の確保」事業における支援の強化	1
	【経済産業省】	
2	人材の育成・確保の取組みに対する支援	2
	【厚生労働省、経済産業省】	
3	半導体関連産業の集積促進に向けた道路整備推進	3
	【財務省、国土交通省】	
4	熊本港の整備促進	4
	【国土交通省】	
5	外国人材の受入環境整備	5
	【法務省、文部科学省】	
6	教育環境の整備と人材確保	6
	【文部科学省】	
7	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援	8
	【財務省、国土交通省】	
8	阿蘇くまもと空港の機能強化	10
	【法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】	
9	環境に配慮した取組みに対する技術的・財政的支援	11
	【内閣官房、内閣府、経済産業省、環境省】	
10	再生可能エネルギー電力供給の円滑に向けた支援	12
	【経済産業省】	
11	半導体関連産業の集積促進に係る排水対策への支援	14
	【内閣官房、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省】	

1 国が実施する「先端半導体の国内生産拠点の確保」事業における支援の強化

【経済産業省】

要望事項

半導体生産拠点に加え、装置や部材等を供給するサプライヤーも対象に含めた補助事業の拡充等、財政的支援

【要望の内容】

国が実施する先端半導体の国内生産拠点の確保事業について、半導体生産拠点に装置や材料等を供給するサプライヤーも対象に加える等、財政的支援をお願いしたい。

【現状・課題】

需要の増加や地政学的な問題による半導体不足の影響により、半導体サプライチェーンの脆弱性が国民生活に影響を与えるリスクが明らかになる中、半導体生産拠点の設備投資に対する補助事業が国により実施されている。

ただし、半導体の生産には、材料や装置などを製造する様々なサプライヤー企業が関連しており、半導体生産拠点のポテンシャルを十分に発揮するためには、このようなサプライヤー企業の充実が不可欠。全国的にも生産拠点の増産を受けたサプライヤー企業の設備投資が活発化しており、本県においても、令和3年度は過去最高の半導体関連企業の立地協定件数を記録している。

しかし、こうしたサプライヤー企業を対象とする支援策は、生産拠点に対する支援と比較して充実していない状況である。半導体の安定的な供給のためには、生産拠点だけでなくこれらに材料等を供給するサプライヤー企業への支援も必要であるため、当該企業が実施する設備投資に対しても、今後、基金の積み増し等を通じた補助金等による財政的支援をお願いしたい。

2 産業界が必要とする人材の育成・確保に向けた取組みへの新たな支援制度の創設

【厚生労働省、経済産業省】

要望事項

- 1 職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設（熊本県立技術短期大学校）における半導体関連産業の人材育成への特別な財政支援
- 2 半導体等の製造業の現場で働く人材の確保に資するトレーニングセンター等の施設整備を対象とした補助事業の創設等、財政的支援

【要望の内容】

- 1 職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設（熊本県立技術短期大学校）における半導体関連産業人材の育成に要する経費（ソフト経費（講師人件費、外部講師謝金、カリキュラム整備にかかる経費等）、ハード経費（実習施設・設備整備等））に対して、離職者等職業訓練費交付金（運営費交付金）や職業能力開発校設備整備費等補助金（施設整備費等補助金）の増額、または同交付金・補助金とは別枠での予算確保など、特別な財政支援をお願いしたい。
- 2 人材派遣関連企業等の民間企業や自治体等が半導体等の製造業の現場で働く人材を育成するために整備するトレーニングセンター等の施設を対象とした補助事業を創設するとともに、継続した財政的支援をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 現在、職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設（熊本県立技術短期大学校）における産業人材育成については、同法及び雇用保険法に基づき、厚生労働省から運営費交付金や施設整備費等補助金が交付されているが、予算規模は例年ほぼ一定で推移しており、今般のTSMCとソニー、デンソーの合弁会社（JASM）による本県への大型投資（工場新設）に見合う人材を育成し続ける予算規模とはなっていない。

一方、本県では熊本県半導体人材育成会議を設置し、産学官一体となったカリキュラム作成に着手し、また、九州経済産業局においてはシリコンアイランド九州の復活を見据えた九州半導体人材育成等コンソーシアムも設置されたところである。

今後、我が国の経済安全保障を担保するため、現場の即戦力を養成する職業能力開発校においても、半導体関連産業人材の育成が急務であり、熊本県立技術短期大学校の半導体関連学科新設に要する経費が必須である。

- 2 世界的な半導体不足等を背景に、半導体製造を中心とした製造業の投資が活発化している中、各企業の人材不足が深刻化してきており、多くの関連企業が集積している本県においても人材確保は限界に近い状態である。特に高い技術が求められる半導体関連産業においては、即戦力となる人材を可及的速やかにより多く育成する必要がある。また、コロナ禍で打撃を受けた業種では人員の余剰感が出ているため、人材不足が深刻な業種への労働移動を促進する研修施設が必要である。

3 経済安全保障の強化につながる半導体関連産業の集積促進に向けた道路整備推進

【財務省、国土交通省】

要望事項

- 1 中九州横断道路の整備推進
- 2 半導体生産拠点周辺の道路整備に係る財政支援

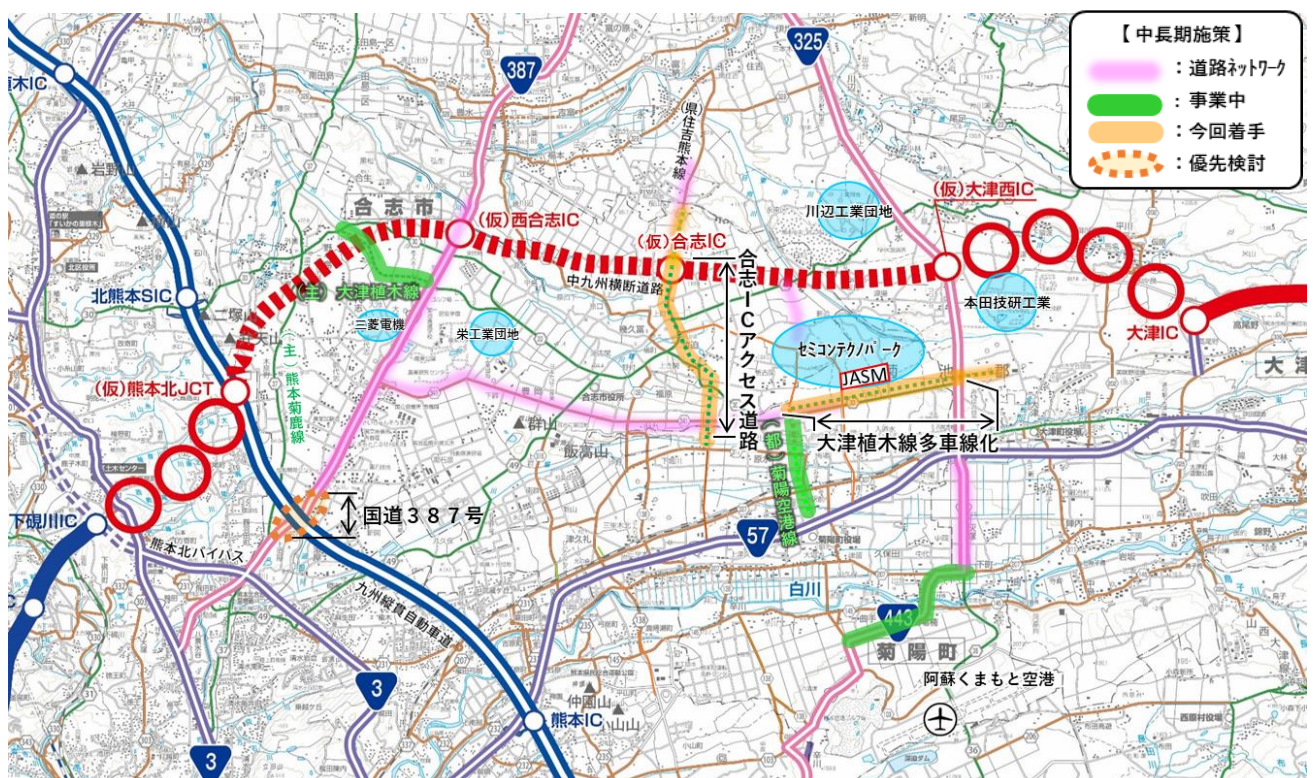
【要望の内容】

- 1 「熊本北～下碓川（熊本環状連絡道路）」間の計画段階評価の早期着手及び完了、「大津～大津西」間の早期事業化、「大津熊本道路」の早期完成に向けた有料道路制度の活用検討と事業推進をお願いしたい。
- 2 中九州横断道路 I C へのアクセス道路をはじめとする半導体生産拠点周辺の道路ネットワークの整備に関する財政支援をお願いしたい。
- 3 上記の道路整備の早期実現に向け、予算の重点確保について、特段の御配慮をお願いしたい。

【現状・課題】

世界的半導体企業の進出を契機としてシリコンアイランド九州の復活につなげ、その効果を九州はもとより日本全体に波及させるためには、横軸となる中九州横断道路の整備を更に加速させる必要がある。

また、中九州横断道路の整備効果を最大限に発揮し、半導体生産拠点に関連する物流の効率化・人流の円滑化を図るため、I C アクセス道路をはじめとする周辺の道路ネットワーク整備を集中的に進める必要がある。



4 熊本港の整備推進

【国土交通省】

要望事項

半導体関連産業の物流を支える耐震強化岸壁の早期事業化

【要望の内容】

熊本都市圏の物流拠点である熊本港は、近い将来、道路ネットワークの整備により半導体関連企業集積地と近くなることで半導体受託生産世界大手T SMCや関連企業を含む物流需要への期待がある。

熊本地震の経験と日本の経済安全保障の観点から、地震等大規模災害時においても背後圏企業の事業継続を支援していくため、港湾予算の更なる拡充と国直轄事業による耐震強化岸壁の早期事業化をお願いしたい。

【現状・課題】

T SMCの進出を機に半導体関連産業の集積が活発化しており、中九州横断道路や熊本西環状道路等の道路ネットワークの整備が進むなか、熊本港の物流拠点としての重要性が高まっている。加えて、陸上輸送費の高騰や脱炭素化、トラック輸送に係る労働力不足を背景に、海上貨物輸送への転換が見込まれている。

平成28年4月の熊本地震以来、今年6月26日に熊本地方を震源とする‘震度5弱’の地震が発生した。幸い港湾機能が停止することは無かったが、強靱化への取組みを着実に進める必要性を再認識した。

港湾が、企業のBCPについては日本の経済安全保障の観点から、大規模災害時にも半導体サプライチェーンを維持し、物流・防災拠点として背後圏企業の事業継続を支援していくためには、港湾予算の更なる拡充が必要であり、熊本港においては耐震強化岸壁の整備が必要である。

また、熊本港は有明海特有の干満差やガタの発達による土砂の堆積が著しいため、整備、維持管理に対する技術的な配慮が求められる。



【整備が進む幹線道路網】



【T SMC工場新設状況】

5 外国人材の受入環境整備

【法務省、文部科学省】

要望事項

- 1 増加する在留外国人に対し、県や市町村が実施する日本語教育や一元的相談窓口の運営等に対する財政支援の更なる充実
- 2 多文化共生社会実現に向けた市町村の受入環境整備への支援

【要望の内容】

- 1 TSMCの熊本進出に伴い、台湾からの在留外国人が増加することから、県や市町村が実施する日本語教育や一元的相談窓口の運営等の取組強化が必要であり、国による財政支援の更なる充実をお願いしたい。
- 2 在留外国人の増加により、県内の各市町村において、外国人が安心して働き生活していくための受入環境整備や、外国人との多文化共生への取組みを積極的に推進することが求められており、国による支援をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 JASMIによると、TSMC台湾から本県への移住者は、2025年度には駐在員320名とその家族約300名の計約600名強に上る見込み。本県の外国人サポートセンターには、関係者からの居住や通勤、生活全般や日本語学習に関する相談や問合せが寄せられている。
- 2 外国人労働者の受入拡大に伴い、コロナ前まで増加の一途を辿ってきた在留外国人については、TSMCの進出に伴い更なる増加が見込まれている。地域住民と在留外国人がともに安心して生活できる「多文化共生のまちづくり」を進めるため、市町村による外国人受入連絡協議会の設立支援を実施。

【参考】◆在留外国人数の推移

	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年
全国	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,823,565
熊本県	11,662	13,582	15,576	17,942	17,751	17,557
中国	3,972	3,891	3,842	3,856	3,645	3,476
フィリピン	1,799	2,071	2,286	2,661	2,536	2,557
韓国・朝鮮	1,014	1,047	1,078	1,096	999	967
ベトナム	2,318	3,576	4,877	6,178	6,396	6,377
米国	322	339	356	367	352	338
インドネシア	267	353	498	690	690	680
タイ	196	242	298	347	326	338
台湾	238	256	294	295	221	191
イギリス	99	100	110	117	99	96
フランス	31	43	45	52	35	35

【法務省入国管理局 在留外国人統計 毎年12月末日現在、2021年は6月末現在】(単位：人)

6 教育環境の整備と人材確保

【文部科学省】

要望事項

- 1 外国人児童生徒の教育環境整備に対する財政支援
- 2 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援員配置に係る補助制度の創設
- 3 教育支援体制整備事業費補助金に係る事業費の確保
- 4 私立学校の外部スタッフの配置経費への補助制度の拡充

【要望の内容】

- 1 外国人児童生徒に対応するための公・私立学校等における教職員の配置増に必要な措置（加配等）、支援員等の配置及び施設整備等の教育環境整備に対する補助制度創設等の財政支援をお願いしたい。
- 2 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援員配置に係る補助制度の創設をお願いしたい。
- 3 教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）に関し、交付申請に応じた十分な事業費の確保をお願いしたい。
- 4 私立学校における業務支援員などの外部スタッフの配置経費への補助制度である経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）の拡充をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 TSMC操業開始に伴い、外国人児童生徒の急増が予想される。これらの児童生徒を受け入れ、適切な支援を行うためには、公立学校においては教職員の適正配置、市町村教育委員会による支援員及び通訳の確保、日本語指導者に対する研修並びに施設整備などの教育環境整備に対する財政支援が必要である。また、私立学校等においては、英語等外国語による授業等を行う指導体制の構築が求められ、人員配置費用や研修及び施設整備などの教育環境整備に対する財政支援が必要である。
- 2 本県内で日本語指導が必要な児童生徒は、昨年度から増加傾向。また、R6年度からのTSMC操業開始に伴い、日本語指導が必要な児童生徒の急増が予想される。日本語指導ができる人材の確保は、市町村教育委員会が独自で対応している状況であることから、市町村が直接申請できる補助制度の創設など、財政支援の充実が必要である。

【日本語指導に係る県内の状況】

	小学校	中学校	義務教育校
学校の総数	237校	116校	2校
日本語指導が必要な外国・日本国籍の児童生徒が在籍する学校数	24校	27校	0校
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数	20人	12人	0人
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数	25人	19人	0人

- 3 本補助金については近年、補助申請額に対して大幅減額による交付決定がなされており、事業の実施に支障をきたしている。TSMCの本県への工場建設に伴う半導体関連産業を支える人材の育成及び確保のためにも本補助金の満額交付が必要不可欠である。
- 4 私立学校において、新たに業務支援員などの外部スタッフを配置する場合の経費に対する経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）の上限額（最大42万円）が、当該私立学校の負担に比べ十分ではなく、半導体関連産業の人材確保が喫緊の課題であることから、人材育成を進めるため、補助制度の拡充が必要である。

7 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援

【財務省、国土交通省】

要望事項

阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の整備に対する技術的協力と最大限の財政支援

【要望の内容】

令和元年度から（独）鉄道・運輸機構に路線検討や需要予測等の詳細な調査を委託し、JR九州をはじめ関係機関の協力を得ながら、本格的に整備に向けた検討を行っているが、鉄道整備に向けて、さらに専門的な知見が必要となるため、技術的な助言等の協力をお願いしたい。

JR九州からは、H30年度に三里木ルートについて、鉄道整備に向けた基本的な方向性について同意を得ており、空港アクセス鉄道の運行開始後に整備費の1/3を上限に拠出いただくという、今までにない協力を得たところである。

その後、国家プロジェクトであるTSMC進出決定（R3.11月）等を踏まえ、ルートについて追加検討を行った結果、肥後大津ルートが最も事業費が低く、B/Cによる事業効果も最も高い結果であることを9月に公表した。

今後具体的な整備方針を決定していくが、平成28年熊本地震からの創造的復興、半導体関連企業の集積に向けたインフラの礎、地方創生の実現のため、整備費の1/3の財政支援をいただくなど特別な配慮をお願いしたい。

【現状・課題】

○現状と課題

- ・空港利用者のアクセス手段は、自動車利用に大きく依存している。
（自家用車48.4%、レンタカー16.9%、リムジンバス14.8%、タクシー8.2%）
- ・朝夕ラッシュ時の道路渋滞により、空港アクセスの定時性、速達性確保が課題である。
- ・リムジンバスの輸送能力では、今後増加が見込まれる空港利用者に対応できず、大量輸送性確保が課題である。
- ・空港運営会社は、約30年後には空港旅客数を約2倍に引き上げる目標を公表している。
（国内線・国際線旅客数：2017年度 334万人 → 2051年度 622万人）
- ・10月7日には、経済同友会、商工会議所など経済5団体から空港アクセス鉄道の早期実現に関する要望を受けている。

○検討状況

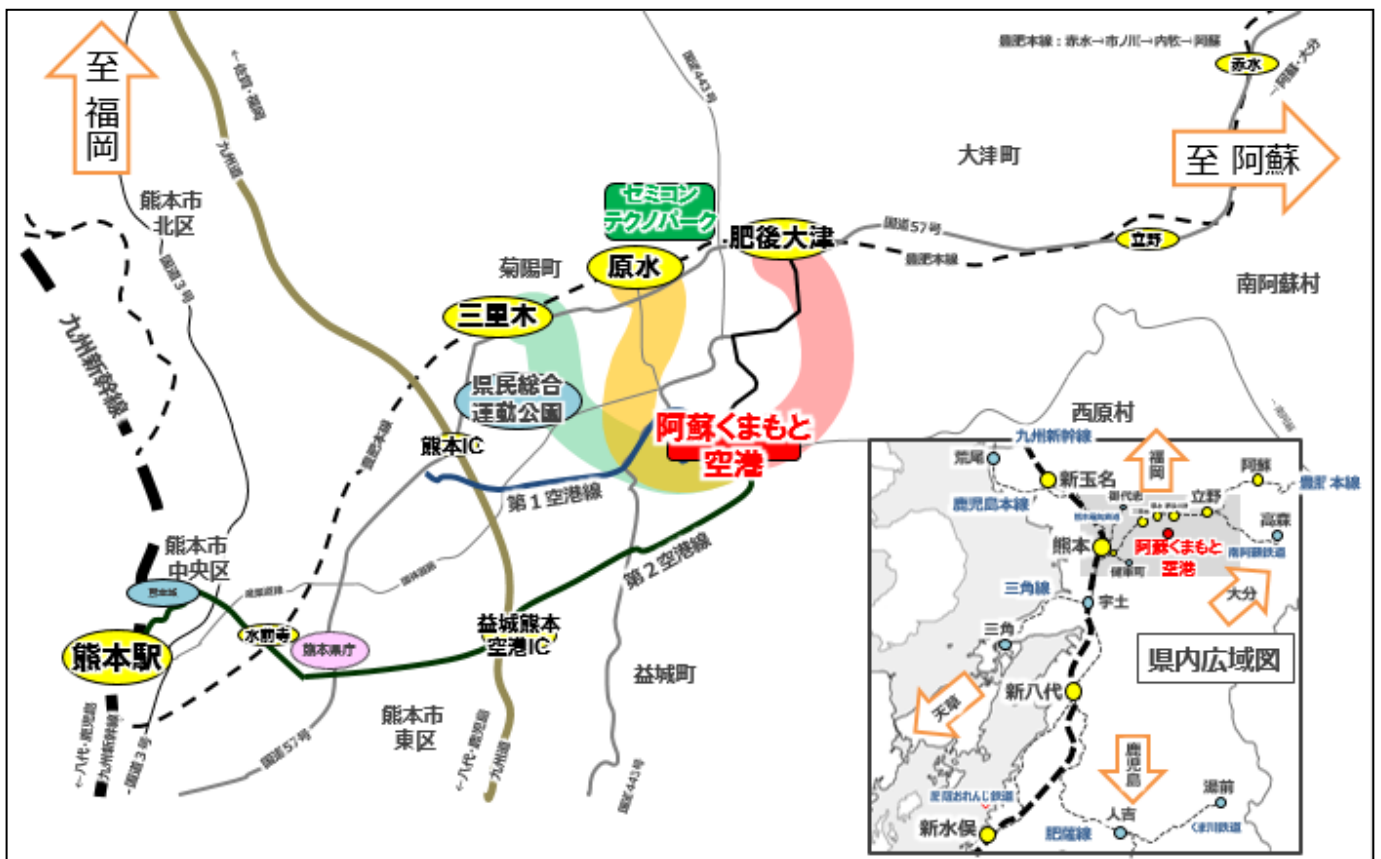
- ・平成30年度までに、各交通手段（鉄道、モノレール、LRT）によるアクセス改善策の比較検討を実施、JR豊肥本線から鉄道を分岐延伸する案を最適案として選定
- ・令和元年度から、（独）鉄道・運輸機構に調査を委託、詳細な路線検討、需要予測等を実施
- ・令和2年度の三里木ルート調査では、費用便益分析（B/C）が1を上回るとともに、要望している財政支援が実現すれば、収支採算性が確保されることを確認
- ・令和2年度以降、有識者や交通事業者、経済界などからなる空港アクセス検討委員会を開催し、幅広く意見を聴取
- ・令和3年11月、台湾の世界最大手半導体企業TSMCが、菊陽町（セミコンテクノパーク隣接）に進出することを決定（設備投資額約9,800億円、雇用創出約1,700人）。

- ・ TSMCの進出決定等を踏まえ、「三里木ルート」を軸に進めていた空港アクセス鉄道について、セミコンテクノパークへのアクセス向上、さらには、県内全域の交通ネットワークの利便性向上につながるよう、「原水ルート」「肥後大津ルート」についても調査を実施。
- ・ 調査では、需要予測は三里木ルートが、概算事業費とB/Cは、肥後大津ルートが最も良い試算となった。

○空港アクセス鉄道整備により期待される効果

- ・ 急増するインバウンド対策
- ・ コンセッション方式の導入効果の最大化
- ・ 自動車から公共交通機関への転換による二酸化炭素排出量の削減
- ・ 空港周辺やアクセス鉄道沿線地域における半導体関連産業や、新たな先端産業の集積への期待、将来の県経済の発展を見据えた地方創生の「形」づくり

概略位置図



8 阿蘇くまもと空港の機能強化

【法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】

要望事項

T S M C進出により見込まれる人流・物流の増加に対応するための空港機能強化の一環としてのC I Q体制の充実・強化

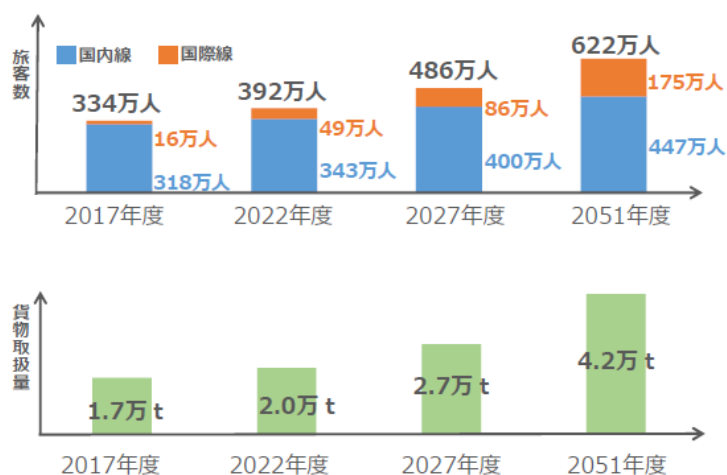
【要望の内容】

阿蘇くまもと空港では、新型コロナウイルス感染症収束後、空港運営会社によるエアライン誘致の加速化やT S M C進出による波及効果等により、人流・物流の増加が見込まれるため、円滑な出入国手続きや国際航空貨物の取扱いのために、C I Q（税関、出入国管理、検疫）体制について、充実・強化をお願いしたい。

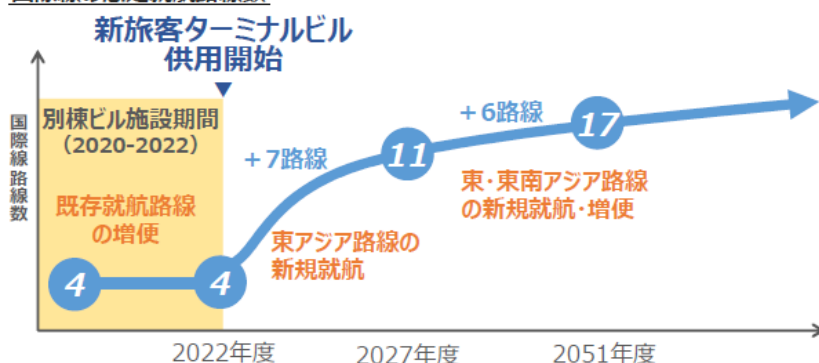
【現状・課題】

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で阿蘇くまもと空港の国際線は全て運休しているものの、コロナ収束後、同社は、将来目標（2051年度国際線17路線、利用者数175万人）を達成するためのエアライン誘致を加速化させることとしている。また、T S M Cの熊本進出により、国内外の人流・物流の増加が見込まれ、C I Q体制の充実・強化等の空港機能強化が必要である。

旅客数・貨物取扱量の目標値



国際線の想定就航路線数



※熊本国際空港構想マスタープランより抜粋

9 環境に配慮した取組みに対する技術的・財政的支援

【内閣官房、内閣府、経済産業省、環境省】

要望事項

CO₂削減や地下水保全など、環境に配慮した世界をリードする熊本モデルの取組みに対する技術的・財政的支援

【要望の内容】

半導体関連産業の集積促進により、産業部門での温室効果ガスの排出や地下水利用の増加が見込まれることから、企業などが行うCO₂削減や、熊本地域で取り組む地下水保全など、環境に配慮した世界をリードする熊本モデルの取組みに対する技術的・財政的支援をお願いしたい。

【現状・課題】

県の温室効果ガスの削減には、企業における省エネの推進や化石燃料から電気等へのエネルギーシフト、再生可能エネルギーの導入などによるCO₂排出削減が必要。中でもすべて再生可能エネルギーで生産を行うには、ポテンシャルが多く残されている県内の再生可能エネルギーの利活用を可能とする送配電網の再構築等、国が主導した新たな取組みが不可欠。

特に、半導体製造に必要不可欠である地下水の保全のため、水田湛水事業を中心に地下水涵養を行ってきたが、将来を見越した地下水保全のためには、水田湛水事業の拡充をはじめ、宅地等を活用した地下水涵養策や未利用水の利活用等、様々な地下水対策が必要であり、更なる国の支援をお願いしたい。

10 RE100 製造業への再生可能エネルギー電力供給を行うための 県内再エネ電源の速やかな送電系統への接続及び系統用蓄電池 に関する特別措置等の実施

【経済産業省】

要望事項

- 1 再生可能エネルギー施設の速やかな系統接続に向けた「一括検討プロセスの迅速化措置」や「プッシュ型系統整備の先行適用」等の特別措置の実施
- 2 費用便益比の算定方法の見直しによる『次世代投資』の早期具体化
- 3 再生可能エネルギー発電事業者による系統用蓄電池設置への支援

【要望の内容】

- 1 RE100 宣言を行っている製造業への再生可能エネルギーによる電力供給を行うため、再エネ導入の最大の隘路となっている再生可能エネルギー施設が送電系統に接続できない問題の解決に向けた「一括検討プロセスの迅速化措置」や「プッシュ型系統整備の先行適用」等の特別措置をお願いしたい。
- 2 送配電系統の増強判断にあたっては、B/C 算定において、「再エネ導入によるCO₂削減量」を便益として加えていただきたい。
- 3 再エネ出力制御を抑制し、域内で発電された再エネを無駄なく使うため、再エネ発電事業者が、送電系統に接続された再エネ発電設備に併設する大容量蓄電池導入への支援をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県においては、半導体・自動車関連を中心に製造業の集積が高い。それらは経済安全保障上重要であり、その安定的操業が求められる。こうした製造業においては、大量の再エネ電力需要があり、今後、RE100 宣言企業の進出等による更なる需要の高まりが見込まれている。一方、供給面では、県内に開発を構想している再エネ電源が多数あり、高いポテンシャルを有しているものの、本県小国町での地熱発電のように送電系統に接続できないこと等がネックとなり、ポテンシャルを十分に活かしきれずにいる。
- 2 再エネ電源が送電系統に接続できない原因として、山間地域等ではもともと送電線の容量が小さく、新たな電源接続のためには送配電会社による系統増強工事が必要となるが、その実施のためにはB/C 計算で便益 (B) がコスト (C) を上回る必要がある。しかし、現行のB/C 計算方法には「系統増強に伴う再エネ導入によるCO₂削減効果」が含まれていないなど、便益が出づらいつ内容になっている。地方部における再生可能エネルギーの活用を加速し、エネルギーの地産地消を実現していくためには、こうした課題の速やかな解消が重要である。
- 3 九州では再エネ出力制御が年間60～80回程度行われ、域内で発電された再エネの一定量

が使われることなく無駄になっている。そのため、再エネ発電事業者が送電系統に接続された再エネ発電設備に大容量蓄電池を併設し再エネ電気を貯めることで、出力制御を受けることなく曇りや夜間など再エネ発電量が小さい時間帯にも再エネを供給することが、RE100 宣言企業等による再エネの安定的な使用のために重要である。

11 半導体関連産業の集積促進に係る排水対策への支援

【内閣官房、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省】

要望事項

半導体関連産業の集積促進に係る排水対策への技術的・財政的支援

【要望の内容】

半導体の国内安定供給に資する工場の進出に伴い必要となった管渠等の下水道施設の整備について、交付金事業による財政的支援をお願いしたい。

半導体関連産業の更なる集積に伴い増加が見込まれる工場等の排水について、環境への影響に配慮した処理を確実に実現し継続するため、下水処理施設の整備等排水対策の推進と適正な維持管理に、技術的・財政的支援をお願いしたい。

【現状・課題】

世界的な半導体企業であるTSMCの進出により必要となった管渠の整備については、工場操業までの限られた期間での整備が必要である。

また、TSMCの進出を契機とした半導体関連企業の集積の動きも活発化しており、国内における半導体産業基盤の強化に加え、雇用拡大や定住人口の増加など地方創生の効果も期待されているところ。

一方で、企業の進出に伴い増加する工場排水が環境に与える影響を不安視する声もある。環境への影響を最小化するために、下水処理施設の整備等排水対策の推進と適正な維持管理に、特段の技術的・財政的支援が必要である。



建設中の半導体新工場



管渠の下水道施設の整備状況



